

プラン3 総合的な子ども支援

アクションプログラム

保育環境の整備

【主な実施結果】

2007年4月の待機児童解消に向けた保育環境の整備

- ・認可保育所14か所の新設・移築・増築、また認可外保育施設2か所の認可化により1,075人の定員増を行いました。
- ・認定保育園や「おなかま保育室」など認可外保育施設等については、受入れ枠を拡大し、目標を28人上回る2,132人の児童を受け入れました。

多様な保育ニーズに対応するため、民間保育所との連携のもとでの多様な保育サービスを充実

- ・長時間延長保育14か所、一時保育8か所、休日保育4か所が整備され拡充が図られました。

持続可能な制度構築を図るための公立保育所の民営化や調理業務の委託化をはじめとした保育所運営の見直し

- ・公立保育所6か所を民営化しました。また、公立保育所15か所の調理業務を委託しました。

【課題と第2期実行計画における取組】

大規模開発等による人口急増や就労形態の多様化による新たな保育需要が見込まれる中、2007年7月に「保育基本計画（改訂版）」の実行計画として策定した、「保育緊急5か年計画」に基づき対応を進めていきます。

地域子育て環境の整備

【主な実施結果】

地域における子育て相談窓口や親子で遊べる場として地域子育て支援センターを整備

- ・市内19か所の地域子育て支援センターを整備しました。

市民が互いに子育てを支援するふれあい子育てサポート（子育てヘルパー）事業の推進

- ・子育てヘルパーを養成し、2007年度末にはヘルパー会員は594人となりました。

区役所を中心とした子育ての仲間づくりや育児相談、育児講座、情報提供などの機能強化

- ・各区において、子ども・子育て情報提供の充実に取り組むとともに、子ども支援ネットワークの更なる拡充を図るため、関係団体・機関との連携や調整のための会議等を継続して開催しました。また、子育て相談、イベントの開催、チラシの配布や子育てガイドブックの発行など、各区の特徴を踏まえた各種事業を実施しました。

【課題と第2期実行計画における取組】

「地域子育て環境の整備」は、おおむね順調に実施されましたが、2008年度から各区に設置された「こども支援室」が地域の子育て支援の拠点となるよう、引き続き、組織、機能、関係機関との連携等の強化に取り組めます。

教育改革の推進

【主な実施結果】

子どもの生きる力の育成

- ・子どもが個性を発揮し活躍できるよう「生きる力」を育成するため、小学5年生と中学2年生を対象に学習状況調査を行うとともに、全ての小学校を対象に「児童生徒健康・体力づくり推進事業（キラキラタイム）」を実施しました。
- ・小学1年生における学習指導・児童指導の充実を目指し、1学級あたり35人以下のクラス編成を実施しました。また、少人数指導によるきめ細やかな学習指導の推進を図るため、各学校において習熟度別学習や課題別学習を行いました。

アクションプログラム

地域に根ざした特色ある学校づくり

- ・全校において、学校が自主的・自律的な改善を行う学校評価を実施していますが、2006年3月に策定された国の学校評価ガイドラインに基づき、研究協力校との共同研究により本市における望ましい学校評価システムの在り方等を研究し、教育活動や学校運営について自律的、継続的に検証・改善・充実を図るための資料となる「川崎市版学校評価システムモデル」を作成しました。
- ・「読書のまちかわさき」を推進するため、「子ども読書活動推進計画」に基づき、「読書の日つどい」の開催や、図書館コーディネーターの巡回等を実施しました。また、読書活動活のため、幼児向け・小学生向け・中学生向けのブックリストの作成を行いました。

学校施設の計画的整備による教育環境の向上

- ・2006年度に土橋小学校を開校し、また、2008年度の開校をめざし黒川地区で小中学校の建設に着手するとともに、学校教育環境の改善や校舎の耐震性向上に向けた工事を実施しました。
- ・白山中学校と王禅寺中学校を統合、白山小学校と王禅寺小学校を統合することを決定しました。さらに、桜本小学校、東桜本小学校及び桜本中学校においても検討委員会を設置・運営し、子どもの良好な教育環境の確保に向けて、学校の適正規模・適正配置の取組を進めました。

【課題と第2期実行計画における取組】

「教育改革の推進」は、おおむね順調に実施されましたが、引き続き、小学1年生の1学級あたり35人以下のクラス編成や、習熟度別学習や課題別学習等の少人数指導を実施し、基礎・基本の学力の確実な定着等を図ります。また、学校施設の耐震補強工事については、2010年度までに全棟の工事着手をしていきます。

子育て家庭の支援

【主な実施結果】

本市、行財政改革成果の還元として、2006年度から私立幼稚園園児保育料等補助、小児医療費助成を拡充

- ・私立幼稚園園児保育料等補助について、国の制度改正に基づき、小学校1年生～2年生の兄弟の有無による補助基準を新たに設けるなど、私立幼稚園に通園する園児の保護者負担の軽減を図りました。また、年々増加する障害児を積極的に受け入れる体制が図れるように、私立幼稚園に対する補助を充実しました。
- ・小児医療費助成について、対象年齢の拡大（小学校就学前まで）、所得制限の緩和を行いました。

【課題と第2期実行計画における取組】

「子育て家庭の支援」は、おおむね順調に実施されましたが、今後も私立幼稚園園児保育料等補助、小児医療費助成を継続実施していきます。

施策計画

事業名	現 状	目 標			
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度以降
アクションプログラム：保育環境の整備					
○ 認可保育所の整備 保育基本計画・事業推進計画に基づき保育所入所待機児童の解消を図るため、認可保育所の整備や公立保育所の民営化を推進します。	(定員増加) (定員) 11,175人 (公立保育所民営化箇所)	120人増 11,295人 1か所	295人増 11,590人 3か所	420人増 12,010人 3か所	保育所公民比率 60:40をめざし 民営化を推進
実施結果	進捗状況区分 6	・認可保育所4か所(くじ・たちばな中央・ひばりっこくらぶ・どりーむ)の新築・1か所(木月)の増築や認可外保育施設の認可化(レッツ・びー・梶ヶ谷・太陽の子)により、660人の定員増を図りました。 ・公立保育所2か所3園(小田中・小田中乳児・塚越保育園)の民営化を行いました。 ・大規模開発に伴う人口急増や女性の就労形態の多様化により新たに保育需要が見込まれるため、「保育基本計画(改訂版)」の実行計画として、「保育緊急5か年計画」を策定しました。 【変更後の目標】 当初目標に加え、保育基本計画・事業推進計画の見直し			
○ 認可外保育施設等の受入枠拡大 保育所入所待機児童を解消するため、認可外保育施設等の受入枠を拡大します。	(受入枠拡大) (受入児童) 1,842人	62人拡大 1,904人	100人拡大 2,004人	100人拡大 2,104人	
実施結果	進捗状況区分 1	・認定保育園や「おなかま保育室」については、受入枠を拡大し、目標を28人上回る2,132人の児童を受け入れました。			
○ 民間活力による多様な保育サービスの提供 公立保育所の民営化等を通じて、民間活力を活かした多様な保育サービスを提供します。	(実施施設数) 長時間延長保育 6園 一時保育 9園 休日保育 2園	長時間延長・休日・一時保育等の拡充 長時間延長保育を11か所で拡充 一時保育を11か所で拡充 休日保育を4か所で拡充			
実施結果	進捗状況区分 1	・長時間延長保育8か所(塚越保育園・小田中(乳児)保育園・たちばな中央保育園・くじ保育園・どりーむ保育園・レッツ・びー・梶ヶ谷保育園・ひばりっこくらぶ保育園・太陽の子保育園)、一時保育2か所(どりーむ保育園・たちばな中央保育園)の拡充を図りました。			
アクションプログラム：地域子育て環境の整備					
○ 地域子育て支援体制の整備 地域子育て支援センターと子育て広場を効率的に活用し、相談事業とともに親子で遊べる場づくりを進め、子育て支援を充実します。	(地域子育て支援センター設置箇所) 8か所 (子育て広場) 8か所	17か所 (子育て広場を含む)	18か所 (子育て広場を含む)	19か所 (子育て広場を含む)	22か所
実施結果	進捗状況区分 1	・地域子育て支援センターを新たに3か所設置し、19か所で事業を実施しました。 ・子育て支援の拠点として「こども文化センター」の活用を検討を行いました。 ・各区の支援センターごとにさまざまなイベントや相談事業を実施しました。 ・各母子保健事業を通じ子育て中の親子の学びや仲間づくりの機会を提供するとともに、相談支援を必要とする親子を早期に支援につなげるため職員への研修を行い、相談技術の向上が図られました。また、子育て短期利用事業を継続して実施しました。 ・子どもの発達に不安を抱える保護者支援の「親子グループ活動」については、3地区に地域を拡大しました。			

進捗状況区分の内容については33ページをご参照ください。

施策計画

事業名	現状	目標			
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度以降
○ ふれあい子育てサポートの充実 市民が互いに子育てを支援する事業の推進等、多様な地域のニーズにあわせた支援を推進します。	(ヘルパー養成) (ヘルパー会員) 480人	120人 600人	100人 700人	100人 800人	
実施結果	進捗状況区分 1	・「子育てヘルパー養成講座」を開催し、142名の方が新規登録し、会員は594人に達しました。(活動していないヘルパーを会員から削除したため会員総数は目標を下回っています。)			
○ 総合的な子ども支援体制の整備 区役所を中心として、子育ての仲間づくりや育児相談、情報提供などの機能強化を推進します。	区における総合的な子ども支援のための体制整備	順次機能強化			
実施結果	進捗状況区分 1	・各区において、子ども・子育てに関する情報提供の充実に取り組むとともに、子ども支援ネットワークの更なる拡充を図るため、関係機関・団体との連携や調整のための会議等を継続して開催しました。 ・子育て相談、イベントの開催、チラシの配布や子育てガイドブックの発行など、各区の特徴を踏まえた各種事業を実施しました。			
アクションプログラム：教育改革の推進					
○ 学校教育活動の充実 子どもが個性を発揮し活躍できるよう、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力からなる「生きる力」を子どもが身につけることのできる教育活動の充実を図ります。	中学校全学年で学習診断テストを実施 二学期制の試行	小学校は学習状況調査を新規実施 中学校は従来のテストに加え学習意識調査を実施 少人数指導等の推進			
実施結果	進捗状況区分 1	二学期制の導入			
○ 特色ある学校づくり 学校運営や教育活動について学校が自律的な改善を図る学校評価システムの導入や地域運営学校の設立の検討などにより、地域に開かれた特色ある学校づくりを進め	(学校評価システム) 外部評価の方法についての研究	全校実施 うち10校を研究実践校に指定	研究結果を踏まえた改善		
実施結果	進捗状況区分 1	・国の学校評価ガイドラインに基づき、全校において学校評価システムを実施しました。また研究実践校を指定し、研究成果をまとめました。 ・夢教育21推進事業においては、市内全校で各学校の独自性を追及したプログラムを計画し、外部講師招へいによる学習支援体制の充実、地域との連帯による地域の教育力の振興、研修会・研究発表開催による児童生徒理解の向上等の効果がありました。 ・特別非常勤講師配置事業については、2005年度34校、2006年度55校、2007年度57校、と事業規模を拡大し、近隣大学と提携した音楽活動の推進や、地域の方の協力を得た日本文化・外国文化の学習活動など、学校ごとに多岐にわたるプログラムを展開しました。			

施策計画

事業名	現 状	目 標			
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度以降
○ 読書のまち・かわさきの推進 学校図書館の充実を図るなど、学校・家庭・地域において子どもたちの読書活動を推進するための環境整備を行います。	「子ども読書活動推進計画」の策定	読書指導の充実など計画に基づく取組の推進			
実施結果 進捗状況区分 1		・学校での読書活動充実のために、図書館コーディネーターの巡回指導を行い、司書教諭・図書ボランティアとの連携を図るとともに、図書ボランティア研修会を年間を通して行いました。また、「読書の日のつどい」では、講演、読書活動優秀団体の表彰、児童・生徒の作品展示を行いました。 ・かわさき読書週間では、各学校・各区図書館で読書イベント等を実施しました。 ・地域への開放や貸し出しを市内17校で行いました。			
○ 区における教育支援の充実 区ごとに学校経営への支援や保護者・児童生徒からの教育相談等に応じる体制を整え、学校現場により近い単位での教育支援を充実します。		区単位の教育支援体制整備 学校経営アドバイザー試行実施(2区)	区単位での教育支援の充実 試行実施の結果に基づく展開		
実施結果 進捗状況区分 1		各区の市民館に学校運営支援を担当する「主幹」「指導主事」を配置し、各学校の抱える課題や児童生徒・保護者が抱える諸問題に対する指導助言や相談活動を行い、一人一人の子どもたちにきめ細かく対応していくための学校支援体制を整備しました。また、2区に学校経営アドバイザーを配置し、直接学校訪問をするなど学校経営に関する支援を行いました。			
○ 学校施設の整備 多様化する教育内容や教育方法に対応し、また、地域と学校が共に利用できる、より安全で快適な教育環境をめざし、学校の新築、改築、耐震補強工事等を行います。	(仮称)土橋小学校新築着工 川中島中学校改築着工 増築・改修等の実施 耐震補強済 61棟	橘中改築着工 エレベータ設置 教室不足等対応の改修工事等実施 耐震補強済78棟	(仮称)土橋小学校開校 黒川地区小中学校新築着工 東門前小改築着工 改築1校着工 冷房化、トイレ快適化の検討・実施 耐震補強済108棟	2008年度黒川地区小中学校開校 2009年度の全棟の耐震補強をめざした取組推進	耐震補強済138棟
実施結果 進捗状況区分 1		新築及び改築校について目標どおりのスケジュールにより工事を進めました。既存校へのエレベータ設置を年1～2校計画的に進めました。教室不足等対応の改修工事を適切に実施しました。小中学校普通教室の冷房化や学校トイレの快適化について2008年度以降の実施に向け検討を進めました。単独の耐震補強工事については計画的に実施し、2008年度の工事です。			
○ 学校施設の有効活用の推進 学校施設を地域の生涯学習及び市民活動の拠点としていくため、市民主体による学校施設の有効活用を促進します。	学校施設開放運営委員会による施設開放	市民主体運営モデル7校	市民主体運営モデル14校	本格実施14校	順次全校へ拡大
実施結果 進捗状況区分 6		地域管理導入校における学校施設有効活用事業の円滑な運営を検討し、それぞれ本実施を行いました。また、社会教育施設と同程度の機能を持つ3つの学校施設で受益者負担等を伴う特別開放を実施し、市民利用の拡大を図りました。			

進捗状況区分の内容については33ページをご参照ください。

施策計画

事業名	現 状	目 標			
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度以降
○ 学校の適正配置の推進 学校の適正規模化に向けて早急な検討が必要な11校について、行政区ごとの検討委員会での検討を踏まえて、方針を決定し順次適正規模化へ向けた取組を進めます。	(適正規模化方針決定校) 2校(富士見台小、鷺沼小)	2か年で9校(河原町小、下河原小、子母口小、宮崎小、野川小、白山小、虹ヶ丘小、白山中、王禅寺中)の方針を決定	2校(富士見台小、鷺沼小)の適正規模化の実施 →	適正規模化への取組の推進(2か年)	新たな適正規模化対象校への取組
実施結果		2005年度、検討委員会において過大規模校3校(子母口・宮崎・野川小学校)小規模校1校(河原町小学校)の方針を決定しました。2006年度、河原町小学校と御幸小学校が統合しました。また、2008年度、白山中学校と王禅寺中学校、2009年度、白山小学校と王禅寺小学校が統合することが決定しました。さらに、桜本小学校、東桜本小学校及び桜本中学校においても検討委員会を設置・運営し、子どもの良好な教育環境の確保に向けて学校の適正規模・適正配置の取組を進めました。			
○ 教育改革推進協議会の設置 教育プランの進行管理や新たな教育課題の検討を行うため、教育改革推進協議会を設置します。		協議会設置 教育プラン進行管理 教育課題検討			教育プランの見直し →
実施結果		教育改革を推進するため、学識経験者・教職員・保護者・市民等からなる「教育改革推進協議会」を運営し、「教育プラン」における重点施策の進捗管理や今後の課題等の検討を行いました。また、2007年度に新重点施策の検討を行い、市民の方々とともにさまざまな課題を解決していくことを目指して、2008年度から2010年度までの新重点施策を含む第2期実行計画を策定しました。			
アクションプログラム：子育て家庭の支援					
○ 幼稚園教育の振興 幼稚園に通園する園児の保護者に保育料等の補助を行うとともに、私立幼稚園を対象に障害児、預かり保育の充実を促進するための支援を行います。	保護者への補助実施 障害児、預かり保育の充実促進	継続実施 継続実施	・補助単価の増 ・同時就園用件の緩和	継続実施	→ →
実施結果		・保育料等補助については、本市行財政改革の還元として拡充し、また、国の大きな制度改革に対応しながら保護者負担の軽減を図りました。また、私立幼稚園協会の研究・研修事業に対し補助を行い幼稚園教育の充実を図りました。			
○ 小児医療の助成 小児医療にかかる医療費の一部を助成することにより、小児保健の向上を促進し、児童の健全な育成を図ります。	小児医療にかかる医療費の助成	継続実施	・対象年齢拡大 ・所得制限緩和	継続実施	→
実施結果		・小児医療費の助成については、一層の子育て支援のため、2006年4月から所得制限の緩和を行い、さらに2007年1月から通院助成対象年齢を小学校就学前までに拡大しました。			